

平成16年5月期

決算短信(連結)

平成16年7月26日

上場会社名 機動建設工業株式会社
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kidoh.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田中 東勲 TEL(06)6458-5461
 決算取締役会開催日 平成16年7月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月期の連結業績(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。)

	売上高	営業利益	経常利益
16年5月期	13,072百万円 (29.6%)	176百万円 ()	353百万円 ()
15年5月期	18,571 (19.6)	281 (134.7)	242 ()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
16年5月期	359百万円 ()	28.21円	—	12.6%	2.1%	2.7%
15年5月期	37 ()	2.91	—	1.2	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 16年5月期 17百万円 15年5月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 16年5月期 12,755,576株 15年5月期 12,758,248株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年5月期	16,952百万円	2,672百万円	15.8%	209円58銭
15年5月期	16,848	3,041	18.1	238円44銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年5月期 12,754,013株 15年5月期 12,757,139株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16年5月期	467百万円	491	792	2,603
15年5月期	259	970	279	1,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年5月期の連結業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
中間期	5,000百万円	10百万円	40百万円
通期	15,000	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円52銭

上記業績予想につきましては、添付資料6ページをご参照ください。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社他で構成され、建設請負業を主な内容とし、さらにこれに付帯する事業を幅広く展開しております。なお、平成16年5月26日付で、簡易分社型分割により新昭和機工株式会社を新設し、当社が保有しておりました機械・工具を承継いたしました。

当社グループに属する各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は不動産売買、賃貸事業を営んでおりますが、僅少でございますのでセグメントとして認識いたしておりません。

建設業の部門は次のとおりであります。

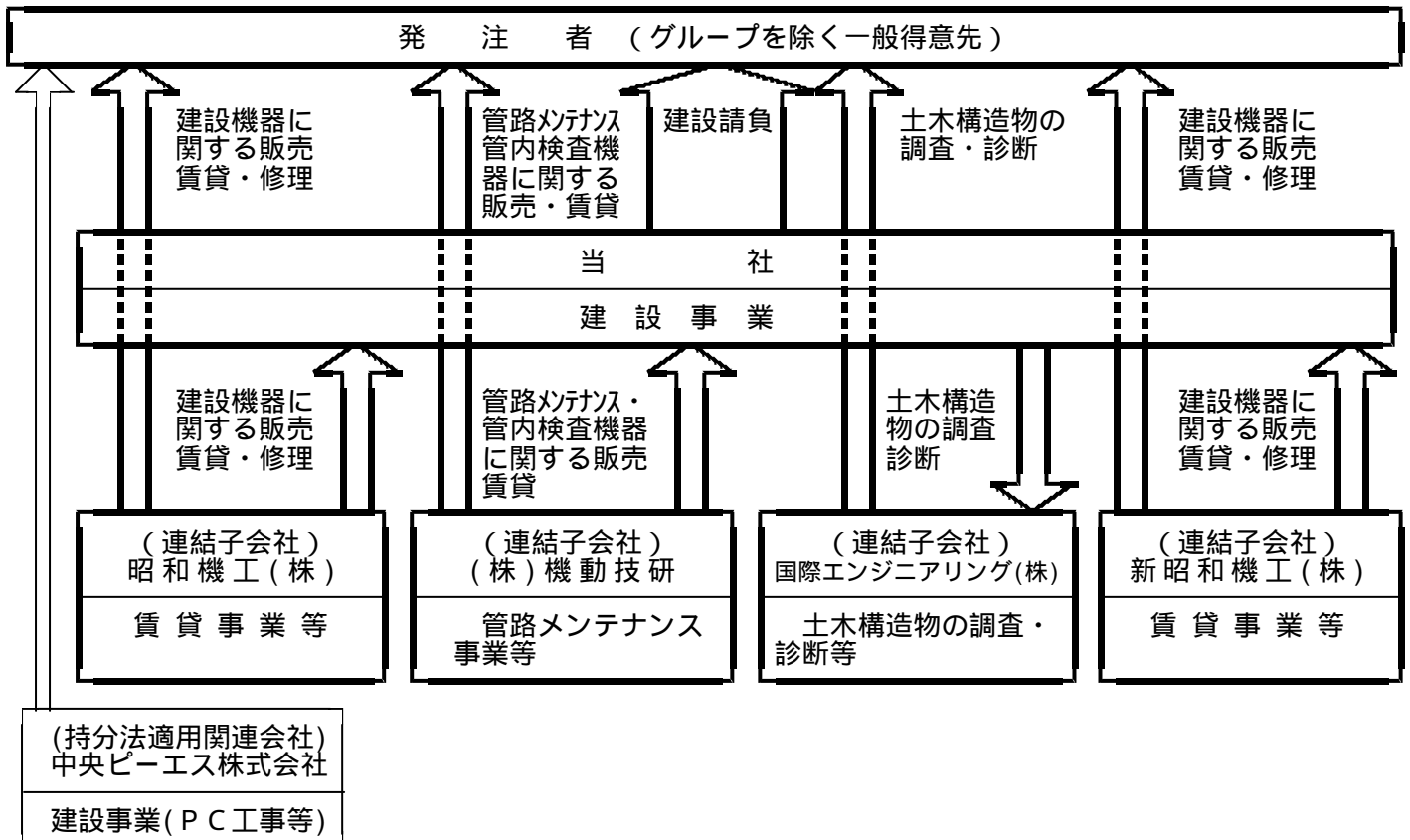
(1) 建設事業部門

当社は、推進工事、PC工事を主とした土木一式工事を営んでおり、国際エンジニアリング株式会社より、土木構造物の調査・診断を一部受注し、株式会社機動技研へ管路メンテナンス等の工事を一部発注しております。株式会社機動技研は管内検査機器・滑材の販売を営んでおり、当社は機器・滑材を購入しております。また、中央ピーエス株式会社は、主としてPC工事を営んでおります。

(2) 賃貸事業部門

昭和機工株式会社は、建設事業の一部門として建設機材の製造・販売・賃貸および付随する整備・修理を営んでおり、当社も建設機材の一部を購入・賃借し、当社保有の建設機械に付随する整備・修理を発注しております。また、新設会社新昭和機工株式会社は、承継した機械・工具の販売・賃貸を営んでまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ 技術を磨き 社会に貢献する」を社是として社会基盤整備の一翼を担っております。

これを踏まえ、専門工事業者として、推進工事、PC工事および補修・保全工事に力を注ぎ、今後予想される工事技術の多様化と省力化を着実に進め、生産性の向上を期しております。

専門工事業者の当社は、「技術の機動」として事業活動を通じて企業価値を高め、社会に貢献して、株主・顧客の信頼に答えていく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図り、同時に業績に多少の変動が見られたとしても、株主へは長期にわたる安定的な利益還元を進める方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、建設投資の削減による受注競争の激化と建設価格の低下が進展するなか、長期化する厳しい環境を予測して、「受注の確保」「工事採算の向上」「経営効率の改善」を最重要課題といたしております。

専門工事業者としての特性を生かし、「技術営業」による需要の創出による受注と収益性のある工事の選択受注を行なっております。推進工事部門では、長距離・急曲線推進工法（アルティミット工法）の構成技術の中で、掘進機の適正な掘削土量管理を行なうシステムを確立し地中環境の保全を図りながら安全な推進工事を提供しております。また、地中に可燃性ガスであるメタンガス等が含まれる地盤内を低コストで安全に推進施工できる当社独自の防爆型推進工法の研究・開発を進めてまいります。PC工事部門では、鋼とプレレストコンクリートの合成構造による新工法「S・P・C・工法」の研究開発を重ね外部への論文発表を行なうと共に、国土交通省の新技术情報提供システムにおける「橋梁上部工の分野」への登録もまもなく行なわれることとなっております。

さらに、新設会社「新昭和機工株式会社」を設立したことにより、競争力の強化と経営の合理化を図っております。

また、「ISO9001：2000年版」の効果的な運用により、技術やノウハウを生かし、工物品質と顧客満足度の維持向上を図るとともに、有利子負債の削減、保有資産の見直し等、効率的な資金運用に努め、さらなる収益向上に向け財務体質の改善、強化に努めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備

当社は、統轄、営業、設計、技術、土木の5本部体制を敷き、営業力の強化、技術力の向上、工事原価の低減等、経営課題に対処出来るよう、少数精鋭による意志決定の迅速化と社員教育に重点を置いております。

また、インターネット上でホームページのタイムリーな情報発信を積極的に実施し、企業情報の開示を通じて経営の透明性確保に心掛けております。

(5) コーポレート・ガバナンス関連情報

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

経営の基本方針を貫く企業となるためには、経営の意志決定と執行における健全性および迅速性を確保することを重要課題として認識いたしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会および経営役員会を定期的開催し、必要に応じて臨時に開催いたしております。

また、迅速かつ的確な経営判断を行うため、定期的に5本部体制に基づく役付役員による経営戦略会議を開催いたしております。また、監査役は取締役会のほか、重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を定期的開催し、取締役の職務執行について厳正な監視を行なっております。監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人および弁護士との関与状況につきましては、会計監査人から定期的に会計監査を受けており、また、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士より指導、助言を受けております。

さらに、監査室を設け、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含め随時内部監査を実施しております。

企業活動において法律面および倫理面を社内に周知徹底し定着に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかなデフレ傾向が続いたものの、世界経済が回復する中で輸出が増加し、設備投資等により企業収益が改善され、また個人消費が持ち直しの動きを見せたことにより、景気は緩やかながらも回復傾向にありました。

建設業界におきましては、官公庁工事の発注が公共投資予算の削減など圧縮基調が続く、需給の不均衡から建設価格の低下が続く中、熾烈な受注競争に緩和の動きが見られず、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境にありまして、当社グループの連結ベースの業績につきましては、受注高は132億9百万円（前期比6.1%減）にとどまりました。その構成比は建設事業94.6%、その他5.4%、発注者別内訳は官公庁86.0%、民間14.0%であります。売上高につきましては、130億7千2百万円（前期比29.6%減）となりました。その構成比は建設事業94.6%、その他5.4%、発注者別内訳は官公庁92.2%、民間7.8%であります。部門別では推進工事96億4千2百万円、PC工事27億2千2百万円およびその他7億7百万円、その構成比は推進工事73.8%、PC工事20.8%およびその他5.4%であります。

この結果、損益面では経常利益は3億5千3百万円の損失となり、特別損益で投資有価証券売却益1億3千2百万円等、合計1億4千7百万円の特別利益を計上し、前期損益修正損4千5百万円、役員退職慰労金5千4百万円等、合計2億3千4百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損益は3億5千9百万円の損失のやむなきにいたりました。

次に、当社単独の業績につきましては、受注高は130億4千4百万円（前期比5.7%減）となりました。その構成比は建設事業95.0%、その他5.0%で、発注者別内訳は官公庁86.3%、民間13.7%であります。売上高につきましては、128億6千3百万円（前期比29.9%減）であり、その構成比は建設事業95.0%、その他5.0%で、発注者別内訳は官公庁92.5%、民間7.5%であります。

また、損益面では経常利益は3億6千1百万円の損失となり、特別損益で投資有価証券売却益1億3千2百万円等、合計1億6千1百万円の特別利益を計上し、前期損益修正損4千5百万円、役員退職慰労金5千4百万円等、合計2億3千4百万円の特別損失を計上いたしました結果、当期純損益は3億3千8百万円の損失のやむなきにいたりました。

(2) 当期の主な受注工事

事業主	工事略称
国土交通省	大和御所道路大和川北高架橋PC上部工事
大阪府	淀川左岸流域下水道渚処理場流量調整池築造工事
北九州市	学研北部地盤改良工事
日本道路公団	第二東名高速道路花倉高架橋(PC上部工)下り線工事
帝国石油(株)	入間ライン延伸建設工事

(3) 当期の主な完成工事

事業主	工事略称
国土交通省	栗東水口道路大砂川橋外1橋設置工事
国土交通省	排水トンネル(2号)拡幅補強工事
北九州市	学研北部地盤改良工事
日本道路公団	南阪奈道路飛鳥高架橋(PC上部工)西工事
日本道路公団	磐越自動車道会津若松管内橋梁補修工事

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は輸出や民間設備投資等を中心として引き続き回復基調が期待されますものの、本格的な景気回復にはなお予断を許さない状況にあります。

建設業界を取り巻く受注環境は、財政構造改革の影響等により、公共事業が引き続き減少し、中長期的な建設需要の減少と競争の激化は避けられない見通しであります。

このような状況下で、専門工事業者としての特性を生かし、「技術営業」による需要の創出による受注と収益性のある工事の選択受注を行なってまいります。また、さらなる工事採算の維持改善、固定費の圧縮により収益力の向上に努めると共に資産の流動化を促進する等経営の効率化合理化に向けた諸政策を推進、企業体質の強化に向け総力を上げて取り組む所存であります。

なお、通期（平成17年5月期）の連結業績につきましては、売上高150億円、経常利益6億円、当期純利益につきましては、3億円の見通しであります。

また、通期（平成17年5月期）の当社単独の業績につきましては、売上高144億円、経常利益4億5千万円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

(5) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失は4億4千万円で、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、利息・税金等の支払による支出を減価償却費等の非資金項目調整による収入と売上債権の減少、未成工事受入金の増加等による収入で吸収できず、営業活動によるキャッシュ・フローは4億6千7百万円（前期比7億2千7百万円減少）の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、投資活動によるキャッシュ・フローは4億9千1百万円（前期比4億7千8百万円減少）の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による調達を行い、財務活動によるキャッシュ・フローは7億9千2百万円（前期比10億7千1百万円増加）の収入超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は26億3百万円（前期比8億1千6百万円増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	16.1%	18.1%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	12.1%	14.1%
債務償還年数	6.0年	27.9年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	1.8	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年5月31日)	増 減 ()	期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年5月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年5月31日)	増 減 ()
流動資産	[8,446]	[7,722]	[724]	流動負債	[11,783]	[12,041]	[257]
現金預金	2,664	1,847	816	支払手形・			
受取手形・				工事未払金等	4,973	5,535	562
完成工事未収入金等	4,135	4,703	568	短期借入金	6,102	5,667	434
有価証券	-	0	0	1年以内償還予定社債	-	300	300
未成工事支出金	678	616	62	未払法人税等	28	113	85
販売用不動産	439	473	33	未成工事受入金	490	241	249
その他たな卸資産	207	-	207	そ の 他	188	183	5
繰延税金資産	137	34	103	固定負債	[2,495]	[1,764]	[730]
そ の 他	193	71	122	長期借入金	1,980	1,258	722
貸倒引当金	9	24	14	繰延税金負債	76	73	2
固定資産	[8,505]	[9,125]	[620]	退職給付引当金	407	406	1
有形固定資産	(7,382)	(7,535)	(153)	そ の 他	30	26	4
建物・構築物	1,728	1,827	99	負債合計	14,279	13,806	473
機械・運搬具・工具器具備品	663	688	25	資 本 の 部			
土地	4,990	5,019	28	資本金	[1,150]	[1,150]	[-]
無形固定資産	(28)	(31)	(3)	資本剰余金	[893]	[893]	[-]
投資その他の資産	(1,095)	(1,558)	(462)	利益剰余金	[496]	[920]	[423]
投資有価証券	497	768	270	その他有価証券評価差額金	[133]	[78]	[55]
繰延税金資産	-	3	3	自己株式	[1]	[0]	[0]
そ の 他	664	832	168	資本合計	2,672	3,041	[368]
貸倒引当金	66	45	21	負債・資本合計	16,952	16,848	104
資産合計	16,952	16,848	104				

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)			前連結会計年度 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)			増減()
			%			%	
売上高		13,072	100.0		18,571	100.0	5,498
完成工事高		12,166	93.1		17,082	92.0	4,915
売上原価		905	6.9		1,489	8.0	583
完成工事原価		1,082	8.3		1,207	6.5	125
完成工事総利益		176	1.4		281	1.5	457
販売費及び一般管理費							
営業利益又は営業損失							
営業外収益							
受取利息	0			2			
受取配当金	19			25			
持分法による投資利益	-			15			
その他	42	61	0.5	67	111	0.6	49
営業外費用							
支払利息	203			145			
持分法による投資損失	17			-			
その他	18	239	1.8	4	149	0.8	89
経常利益又は経常損失		353	2.7		242	1.3	596
特別利益							
受取保険金	-			217			
投資有価証券売却益	132			127			
その他	15	147	1.1	16	361	2.0	213
特別損失							
役員退職慰労金	54			128			
訴訟和解金	24			-			
貸倒引当金繰入額	50			-			
前期損益修正損	45			-			
貸倒損失	-			60			
投資有価証券評価損	-			138			
特別退職金	-			60			
その他	60	234	1.8	36	423	2.3	189
税金等調整前当期純利益・純損失		440	3.4		180	1.0	621
法人税、住民税及び事業税	53			124			
法人税等調整額	134	81	0.6	18	143	0.8	224
当期純利益及び純損失		359	2.8		37	0.2	396

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	前連結会計年度 自平成14年6月1日 至平成15年5月31日	増減()
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	893	893	-
・資本剰余金期末残高	893	893	-
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	920	947	26
・利益剰余金増加高			
当期純利益	359	37	396
・利益剰余金減少高			
配当金	63	63	0
・利益剰余金期末残高	496	920	423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成15年 6月 1日	至 平成16年 5月 31日	自 平成14年 6月 1日	至 平成15年 5月 31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益・損失()	440		180	
減価償却費	284		311	
有形固定資産除却損	14		-	
無形固定資産等償却額	-		4	
有形固定資産の原価への振替額	-		16	
投資有価証券評価損	-		138	
投資組合評価損	-		13	
入会金等評価損	26		-	
有形固定資産売却益	1		3	
投資有価証券売却益	130		126	
持分法による投資利益()・損失	17		15	
貸倒引当金の増加・減少()額	6		7	
完成工事補償引当金の増加・減少()額	-		5	
賞与引当金の増加・減少()額	-		23	
退職給付引当金の増加・減少()額	1		4	
受取利息・配当金	19		27	
支払利息及び社債利息	203		145	
売上債権の増加()・減少額	600		1,102	
たな卸資産の増加()・減少額	279		782	
仕入債務の増加・減少()額	562		873	
未成工事受入金の増加・減少()額	249		1,034	
未払消費税等の増加・減少()額	55		34	
その他	51		105	
小 計	134		431	
利息及び配当金の受取額	19		27	
利息の支払額	214		143	
法人税等の支払額	138		57	
営業活動によるキャッシュ・フロー	467		259	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	61		61	
定期預金の払戻しによる収入	61		61	
投資有価証券の売却による収入	476		680	
有形固定資産の売却による収入	0		7	
有形固定資産の取得による支出	71		79	
無形固定資産の取得による支出	-		4	
貸付金の貸付	12		112	
貸付金の回収による収入	12		113	
保険積立金の取崩による収入	120		389	
保険積立金の支払額	48		61	
その他	13		37	
投資活動によるキャッシュ・フロー	491		970	
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額	161		175	
長期借入れによる収入	1,576		95	
長期借入金の返済による支出	580		485	
社債の償還による支出	300		-	
配当金の支払額	63		63	
その他	0		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	792		279	
・現金及び現金同等物の増加・減少()額	816		950	
・現金及び現金同等物の期首残高	1,786		836	
・現金及び現金同等物の期末残高	2,603		1,786	

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、昭和機工株式会社、株式会社機動技研、国際エンジニアリング株式会社および新昭和機工株式会社の4社であり、いずれも出資100%の子会社で連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は中央ピーエス株式会社1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、当連結会計年度末の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数

建物・構築物 15年～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、3,365百万円であります。

(2) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当連結会計年度中に会社分割により新昭和機工株式会社を設立いたしました。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額	当連結会計年度 6,237百万円	前連結会計年度 6,978百万円
2. 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式および出資金	当連結会計年度 20百万円	前連結会計年度 38百万円
3. 担保に供している資産	当連結会計年度	前連結会計年度
定期預金	85百万円	85百万円
販売用不動産	175 "	174 "
投資有価証券	13 "	2 "
保険積立金	316 "	319 "
建物	1,621 "	1,623 "
土地	4,338 "	4,280 "
対応する債務		
短期借入金	4,212 "	3,943 "
社債	- "	300 "
長期借入金	2,335 "	1,682 "
4. 当社の発行済株式総数	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	12,760,000株	12,760,000株
5. 連結会社の保有する自己株式数	当連結会計年度	前連結会計年度
普通株式	5,987株	2,861株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
役員報酬	278百万円	313百万円
従業員給与手当	269 "	282 "
貸倒引当金繰入額	- "	1 "
退職給付引当金繰入額	23 "	21 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	57百万円	87百万円

3. 有形固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
土地	1百万円	3百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,664百万円	1,847百万円
有価証券	- "	0 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61 "	61 "
現金及び現金同等物	2,603百万円	1,786百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度・前連結会計年度ともに建設事業以外の売上高に重要性がないため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度・前連結会計年度ともに在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度・前連結会計年度ともに海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当連結会計年度 (工具・器具・備品)	前連結会計年度 (同左)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	13 "	10 "
期末残高相当額	2百万円	5百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1百万円	3百万円
1年を超	1 "	2 "
計	2百万円	5百万円

3. 支払リース料等

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	3百万円	3百万円
減価償却費相当額	3 "	3 "
支払利息相当額	0 "	0 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

当連結会計年度	前連結会計年度
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左

5. 利息相当額の算定方法

当連結会計年度	前連結会計年度
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	同 左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度および前連結会計年度とも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 6 4 百万円	1 6 3 百万円
入会金評価損	5 1 "	4 4 "
減価償却超過額	6 "	6 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2 3 "	1 0 "
繰越欠損金	1 2 3 "	6 "
その他	1 1 "	2 4 "
繰延税金資産小計	<u>3 8 0 百万円</u>	<u>2 5 6 百万円</u>
評価性引当額	2 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	<u>3 7 8 百万円</u>	<u>2 5 2 百万円</u>

繰延税金負債

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産圧縮積立金	2 2 8 百万円	2 3 6 百万円
その他有価証券評価差額金	8 9 "	5 2 "
繰延税金負債合計	<u>3 1 7 百万円</u>	<u>2 8 9 百万円</u>
繰延税金資産・負債 () の純額	<u>6 0 百万円</u>	<u>3 6 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	を計上したため、記載を省	24.4"
受取配当等永久に益金に算入されない項目	略しております。	3.8"
住民税均等割額		23.2"
その他		6.1"
税効果会計適用後の法人税等の負担率		79.4"

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	123	340	217	308	479	171
	社 債	4	6	1	4	6	1
	その他	41	57	15	-	-	-
小 計	170	404	233	313	485	172	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	64	53	10	224	182	41
	その他	-	-	-	41	41	-
	小 計	64	53	10	266	224	41
合 計	234	457	222	579	710	130	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度			前 連 結 会 計 年 度		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
475	132	1	481	127	1

3. その他有価証券で時価評価されていない主なもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場国債	10 9	10 9
合 計	20	20

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度				前連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 国債 社債	. 6	9	9 6
合 計	6	9	.	.	.	15	.	.

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 当連結会計年度 - 百万円
前連結会計年度 138 "

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度および前連結会計年度ともデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、親会社の従業員に対する退職給与の100%に対し適格退職年金制度、および連結子会社1社に退職一時金制度を採用しております。他の子会社は、短期間契約の従業員のため退職金制度は採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,066百万円	1,264百万円
年金資産	639百万円	770百万円
未認識数理計算上の差異	19 "	87 "

退職給付引当金(+ +) 407百万円 406百万円

(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、自己都合期末要支給額を退職給付債務とみなしている。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	57百万円	61百万円
利息費用	37 "	39 "
期待運用収益	19 "	21 "
数理計算上の差異の費用処理額	9 "	17 "

退職給付費用(+ + +) 85百万円 97百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同 左
割引率	3 . 0 %	3 . 0 %
期待運用収益率	2 . 5 %	2 . 5 %
数理計算上の差異の処理年数	7 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしている。）	7 年（同左）

（継続企業の前提）

該当事項はありません。

以上